

中国研究者の国際コミュニケーションに見る

中国の対外戦略転換とアメリカの戸惑い

中嶋 嶺雄 (東京外語大学教授)

中ソ接近はありえないとの見解が支配的だっただけに、一昨年後半以来の中国の対米硬化、対ソ修復の動きは、米指導層を戸惑わせた。そして中国認識の国際的潮流は、二一一年間で大きく変化した。



中国はどこへ行く

戸惑いと不安

米中接近、そして米中国交と順調に進んできた米中関係に加えて、「四つの現代化」を目指す中国は、いわゆる「開放体制」へと移行し、アメリカにとっても、西側陣営にとっても、大変物分かりのよい国になってきた、と胸をなでおろしていた矢先、その中国が台湾問題で急に頑な態度に出てアメリカを手こずらせ、挙げ句の果ては、事もあろうに

宿敵であったはずのソ連との関係を修復しようとしている。いったい、中国はどこへ行くのか。中国の指導者は何を考えているのか。果たして、中国は信頼に足る相手なのだろうか。

右のような戸惑いや不安、そして懐疑や不信が、今アメリカの指導者や専門家の間に生じつつある。

アメリカの中ソ関係専門家として知られるドナルド・S・ザゴリア教

授(ニューヨーク市立大)が『フォーリン・アフェアーズ』の最新号(一九八三年春号)で、「ちょうどソ連が一九五〇年代に中国をアメリカに対するカードとして『利用』できないことを知ったのと同様に、アメリカは一九八〇年代の今、中国をソ連に対するカードとして『利用』できないことを發表したのだ」(「モスクワ・北京のデタント」と結論づけていることも、その一つの表れであらう。

これまで、ザゴリア教授は、中国をソ連に対する対抗力(カウンター・ウェイト)として大いに重視すべ

きたと力説してきた一人であるだけに、やはり注目すべき発言であらう。

また、アメリカの東アジア国際関係の権威、ロバート・A・スカラビーノ教授(カリフォルニア大ハバークレー)東アジア研究所長)は、ごく最近、米中ソの三角関係に触れて、中ソ改善の可能性を指摘し、「中国を、ソ連に対して抗争する要素と考えるわけにはいかない」と、東京で行なわれた外国人記者クラブの講演でも語っている(一九八三年六月一四日)。



あなたはどんな楽しさを
BIG SUMMER JOY

借泊 ゴルフ パック

- 平日Aプラン.....14,000円
- 平日Bプラン.....16,500円
- 週末プラン(土・日・祭).....24,000円

●豪華なホテル泊2 つき
●グリーンフィー・観覧費・税金込み
※Aプランには夕飯がついておりません

ご家族づれにおとくな
ファミリー パック

- 1泊2食(プール・ベビーゴルフ利用料)税・サ込み
- 大人12,000円●小人8,000円(小学6年まで)

テニス 1人 500円(1時間)
4名様以上でお申し込み下さい

平日薄暮ゴルフ 乗用カートによるセルフプレイ

- スタートPM3:00より
- 6,000円(グリーンフィー・利用税込み)
- 宿泊ゴルフパック(平日A・B)と併せてのご利用が便利です。

- プール ■ベビーゴルフ
 - 映画 ■ゲームセンター
- 他色々企画を用意しております。

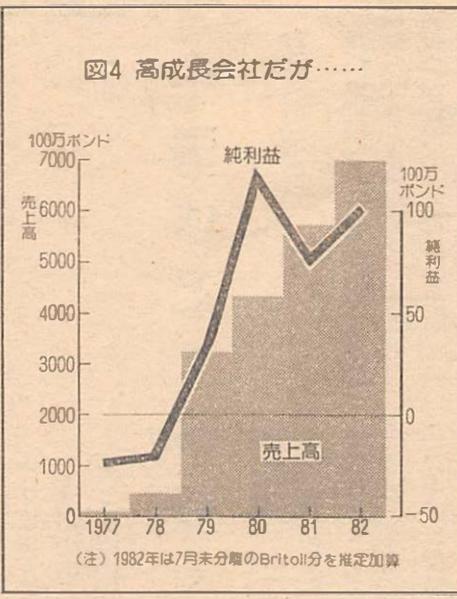
▼お問合せ・ご予約
お申込みは下記へ

東名高速▶沼津ICより50分
新幹線▶三島駅より30分
修善寺より車で10分

●●● 第一回女子プロ選手権開催コース ●●●

天城にっかつ

ホテル・ゴルフ倶楽部
静岡県天城湯ヶ島町 ☎05588-7-0511(代)
東京 予約センター ☎03-479-1033~5



でも北海原油の値下げに圧力がかかる。そして、英国の先行値下げは、これまで競合油種の産出国であるナイジェリアを揺さぶった。こうした事態はオイル・グラット(供給過剰)の状況で再び起こらないとも限らない。

それでも北海原油の値下げに圧力がかかる。そして、英国の先行値下げは、これまで競合油種の産出国であるナイジェリアを揺さぶった。こうした事態はオイル・グラット(供給過剰)の状況で再び起こらないとも限らない。

「BNOOCには価格設定やコスト算定の力はない。約五〇〇の供給者と三〇〇の顧客に対して、同時に正直な仲介者役を演じることで原油の売り買いを行ない、それによって価格を決めている」とし、「BNOOCは廃止すべきだ」と痛烈だ。

「BNOOCも、いまやBNOOCを無視できなくなっており、何かと相談をしているようだが、BNOOCを政治的なゆすり」の道具に使用

「伊豆村房一記者」

値下げ圧力で、BNOOCは今年二月に原油値下げの口火を切られ、その販売力の弱さ、価格支持力のなさを露呈した。BPやシェルなど英国系企業は、価格安定を守ろうとする英国政府の代理人であるBNOOCに表面上は協力的だったと言われる

が、最終的にはこれまでOPEC価格の追随者であったBNOOCがサウジやナイジェリアに先行して値下げのリード役にさせられてしまった。北海原油の海外最大市場の米国では、同原油と競合油であるテキサス産の軽質油が値下げになると、どう

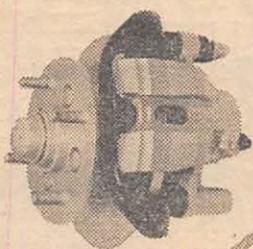
それだけでなくエクソンなどは、「BNOOCは政府機関としての役割を果たしえない」として、その解体を示唆している。BNOOCがなまじ政府代理人として価格設定者と思われているから圧力を受けると言うのだ。米系メジャーだけでなく、英国の世論もBNOOCの存続に対して懐疑的ないし否定的だ。エコノミスト誌は、「BNOOCには価格設定やコスト算定の力はない。約五〇〇の供給者と三〇〇の顧客に対して、同時に正直な仲介者役を演じることで原油の売り買いを行ない、それによって価格を決めている」とし、「BNOOCは廃止すべきだ」と痛烈だ。

とされている。

確かに、BNOOCは英国のための原油供給を確保し、国庫収入を増やすことを目的に設立された。これまでは原油価格の上昇と北海原油の増産とが絡み合っており、それなりに役割を果たしてきたと言える。しかし、販売力が弱く、価格支持力のないまま、取引量が拡大し、しかも原油価格が不安定となってきたから、その存在基盤が揺らぎ出した。

工業国でありながら産油国という立場は、何も英国だけではない。別にBNOOCがなくとも、英国は北海原油の安定確保は図れないことはない。石油収入にしてもしかりだ。民間導入子会社のブリトイルが発足したいまとなつては、国営企業BNOOCの無用論はますます高まるばかりである。

う機会であったが、米中関係が悪化していた折でもあり、また、近くシユルツ米国務長官の訪中が予定されていた時期でもあっただけに、米中改善への大きな期待につながったのであろう。カーター政権時代にブレジンスキー特別補佐官の中国問題ブレーションとしてホワイトハウスで中国政策の立案にたずさわったマイケル・オクセンバーグ教授らは、有能なシユルツ長官が訪中すれば、米中関係は必ず打開されるであろうとみなし、中国の世界戦略はすでに大きく変わっているのだから、シユルツ訪中によっても、米中関係は改善されないという私の見解と対立した。



ディスクブレーキ

ライニングから
ブレーキアッセンブリまで
日本で唯一のコンプリート
ブレーキシステムメーカー

安全をつくり安全で奉仕する

アケボノブレーキ

▲曙ブレーキ工業株式会社

本社／東京都中央区日本橋小網町19-5 TEL(668)5171(大代表)

シップを占め、明らかにソ改善派と思われる胡耀邦・総書記は、ついにシユルツ長官に会わなかったのである。それだけに、今、中国の新しい転換に際して、中国専門家のレベルでも、国際的に大きな戸惑いが生じていると言つてよいであろう。

「ソ連モデル」への収斂の帰結

パシフィック・フォーラムの本年度の内部討議のテーマは、正式には、「中華人民共和国の新しい政策方向」と題するもので、去る五月二

〇日から二二日まで、アメリカ、イギリス、オーストラリア、香港、台湾、フィリピン、タイ、韓国、マレーシアなどから二十数名のメンバー

を集めて行なわれ、日本からは私が参加した。

今回は、第一日目の冒頭から私のペーパー「中国の政治的現実と中ソ和解」を基調論文として論議が始まり、ランド・コーポレーションのリーダー・ソロモン部長がディスカッション・リーダーであった。アメリカ側からは中堅の中国研究者として注目されているK・リーバーサル教授(スワースモア・カレッジ)が

を始めて行なわれ、日本からは私が参加した。

パシフィック・フォーラムの論点

パシフィック・フォーラムは、アメリカの退役海軍将軍L・ヴェイシー議長のもとに一九七五年に設立さ

らる。大衆佐武郎・元外相も名を連ねている。

統計月報

7月号・発売！ 定価1400円

■内容見本進呈■

未上場新進・実力企業2000社 全上場1800社

58年春の初任給・58年度採用実績・59年度採用予定一覽

米国製造業212業種の需要予測

83年の成長・衰退業種ランキング

データファイルミニミニ情報

最近一カ月間に発表されたすべての調査をフォロー

●ご注文はお近くの書店へ。定期購読ご希望の方は書店又は直接小社へ。1年購読料=16,000円。

120カ国

在外1万社の最新データ

海外進出企業総覧

83年版 日本側企業名・現地投資企業名、資本金、業種・事業内容、所在地・電話番号など個別に調査 内容見本進呈 9800円

東洋経済新報社

〈103〉東京日本橋本石町1-4

「中国の最近の外交政策」と題する報告を行ない、限定的な中ソ改善という、今日ではかなり一般的な見方を提示した。

軽視される伝統的中国分析

このセッシヨンの討議は、翌日の中国の対外戦略に関するセッシヨンに引き継がれた。そこには、ドナルド・ザゴリア教授が前記『フォーリン・アフェアズ』論文の第二部と目される「モスクワ・北京のデタント」という同様のタイトルのペーパーを提出した。レーガン政権の政策決定にも参与し、わが国の永井陽之助教授（東工大）と日本の安全保障政策で論争して注目されたロバート・ファルツグラフ教授（タフツ大学

チャー・スクール）が、今度

はディスカッション・リーダーであった。

今回のバシフィック・フォーラムでは、ロバート・スカラビーノ教授が討論全体を深く掘り下げて総括したが、東京の外国人記者クラブでの先の同教授の発言は、バシフィック・フォーラムでの討議を背景にしたものだと言えよう。

総じてアメリカの中国認識は、七〇年代の米中接近以降、専ら戦略的次元で中国をとらえようとする傾向が強く、従来の伝統的な中国分析（チャイナ・ウォッチング）を軽視しすぎていように思われる。

今回の会議でも、中国の人事を分析して、「親ソ派」の台頭に注意を喚起した香港の『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙のデイヴ

イッド・チェン外報主幹の見方にや冷たい反応が見られたけれども、やはり中国の政治・外交の分析には、戦略的次元の分析と中国内政に関する地域研究的アプローチの双方を統一する視座が是非とも要請されるよう。

この点を私は、今回の会議でも強調したのであった。

二〇二一年の潮流変化

だが、いずれにせよ、最近のアメリカでは、先ごろ、『シベリア開発』に関する近著も刊行したアレックス・ホワイティング教授が私に送ってきた「一九八〇年代の中ソ関係」と題する最近のペーパーやウィリアム・グリフィス教授（MIT）の「中ソ和解は本物か」と題する論文（『共

産主義の諸問題』一九八三年三月号）などに見られるように、中ソ双方の兵力削減交渉や将来の中ソ経済協力の可能性を論ずるものも出始めている。

わずか一年間のうちに、国際的な中国研究のコミュニティーにおいても、大きく論調の変化が見られることは、印象深い。

いずれにしても、中国内政は、今後、不可避的に「ソ連モデル」へと収斂してゆくであろうし、中国の指導者は、七〇年代のような形ではソ連を脅威と感じなくなりつつあるだけに、このような中国の内部的な変化が当面の米中ソ関係や日中間係にどのような影響を及ぼすのか、大いに注目すべきであろう。

いわゆる「中国カード」政策には批判的であったけれども、今や米中ソ関係の中で中国は自らの利益のために、中ソ改善へ動きつつあることを、同教授のような影響力のある権威が認め始めたという点で注目している。

「中国版KGB」新設の意味

ところで、最近の中国は、昨年九月の中国共産党第一二回大会で形成された鄧小平・胡耀邦主導の党官僚独裁体制をますます強化しつつある。この六月に開かれた第六期全国

人民代表大会第一回会議は、そうした党官僚独裁体制下で国家レベルの一連の人事を体裁を整えて補填した「儀式」にしかすぎないのであって、今や中国の政治が毛沢東型のカリスマ的支配の時代から鄧小平・胡耀邦型の官僚的支配の時代、つまり、「赤い貴族」の独裁体制の時代に移行しつつあることを明白に示していると言えよう。

それだけ、中国の政治体質と政治機構は徐々にソ連に類似してきているのであって、今や中国共産党は中央書記処(書記局)中心の組織的権力基盤のもと政治装置に変質してきている。そして、今回の全人代に、もしも重要な問題を拾うならば、それは李先念の国家主席や彭真・全人代常務委員長が選任されたこ

とではなくして、明らかに「中国版KGB」を目指す国家安全省の新設が決定されたことであろう。

この点でも、中国はソ連型の政治体質を有し始めているのだが、このような中国政治全般の非毛沢東化・ソ連モデル化に従って、中国の指導者の対ソ認識も根本的に変化し始めているのだ。

少なくとも、今日の中国のリーダーは、毛沢東時代のようにソ連を真の脅威とは感じなくなっているのではないか。

このような対ソ認識の変化は、当然、中国の世界戦略の転換につながるものであり、今日の中国は、米中関係を基軸にした七〇年代の反「覇権」戦略から今や完全に決別したと言っ

てよいであろう。

ユッケンにおける現代中国国際会議、本年一月のハーバード大学における『ケンブリッジ中国史』執筆者会議、そして、去る五月のマウイ島(ハワイ)におけるパシフィック・フォーラムの中国検討会議などがそれであり、私は、これらの会議に報告者、討論者もしくは議長として参加した。さらにわが国で開かれたいくつかの国際シンポジウムや私の研究室を訪れる多くの専門家やジャーナリストとも論じ合ってきた。

ごく近い期間に議論した主要な専門家を思いつくまに挙げれば、米

中国認識の国際的潮流

私は、右のような見解を、このところ、中国をめぐる国際的な会議やセミナーで、また外国人ジャーナリストからのインタビューの機会に、しばしば強調してきた。

昨年から本年中央にかけての中国

をめぐる国際会議に限り振り返ってみると、昨年四月のシカゴにおける米国アジア研究学会(AAS)年次大会、五月の沖縄におけるアジア・太平洋安全保障会議(SOCA P)、八月の西ドイツ・ザールブリ

ンクを思いつくまに挙げれば、米国アジア研究学会のルシアン・バイ(MIT)、パリス・チャン(ペンシルベニア州立大)、トーマス・ロビンソン(ジョージ・タウン大)ら、アジア・太平洋安全保障会議でのリチャード・ソロモン(ランド・コーポレーション研究部長)、現代中国国際会議でのロバート・スカラビーノ(前出)、チャルマーズ・ジョンソン(カリフォルニア大ハバークレー)、ベンジャミン・シュワルツ(ハーバード大)、ユルゲン・ドーマス(西独ザール大)、ルシアン・バイ(前出)ら、ハーバ

ード会議でのジョン・フエアバンク
(ハーバード大)、ベンジャミン・
シュワルツ(同)、ロデリック・マ
ックファーカー(イギリス)、フリ
ー、アレン・ホワイティング(ア
リゾナ大)、マイケル・オクセンバ
ーグ(ミシガン大)、ハリー・ハー
ディングス(スタンフォード大)、
スチュアート・シュラム(ロンドン
大)、ラルフ・クラフ(アメリカ、
フリー)ら、パシフィック・フォー
ラムでのロバート・スカラビーノ

(前出)、ドナルド・ザゴリア(前
出)、リチャード・ソロモン(前
出)、ロバート・ファルツグラフ
(タフツ大)ら、さらに、訪日した
ドリー・バネット(ジョンズ・ホプ
キンス大)、フィル・E・クックス
(スイス、聖ゲール大学)、クロー
ド・カダール(フランス国際関係調
査研究センター中国部長)、L・デ
リューシン(ソ連科学アカデミー東
洋学研究所中国部長)らである。

また、当の中国の専門家として
は、国際問題研究所高級研究員で中
国の朝鮮半島政策に大きな影響力を
持つ陶炳蔚、中国がアメリカの巨大
タンク、ランド・コーボ

レーションに送った最初の研究者
で、去る五月五日の『人民日報』に
「レーガン政権の軍事戦略分析」と
題する報告を書いて注目されている
中国社会科学院アメリカ研究所の張
静怡らである。

これらの専門家との討議を通じ
て、私は、自らの見解を確認するこ
ともできたが、特に中ソ接近の展望
については、これまで、私は常に少
数派であり、多くの専門家は、当の
中国の専門家を含めて、その可能性
について、極めて否定的であった。
それは、私が主張するような中ソ和
解の方向のみならず、昨秋の中ソ次
官会議以降明白になった一連の「中
ソ接触」の可能性に対してさえ、懐
疑的であったと言えよう。

その理由は、様々であろうが、こ
れらの専門家の間でも、中国内政
の深部の変化については、それほど
深刻に認識されず、専ら米中関係
といった国際的なパワー・ゲームの
次元で、そしてまた、「四つの現代
化」を目指す中国の「国益」に照らし
て、中ソ接近はありえないという見
解がやはり支配的であった。

特に一昨年後半以来、台湾問題を

めぐって、中国の対米態度が厳しく
なり始めたとき、昨春の私の訪米時
には、多くのアメリカの専門家や国
務省の見方は、ワシントンの台湾政
策に大きな変更はなく、北京に対し
ては十分すぎるほど配慮しているの
に、北京の出方がどうも厳しいの
は、鄧小平体制が内政的に不安定
で、そのためアメリカに対して強く
出なければならぬのだから、とい
う意見が一般的であった。

このような見方は、実際には逆で
あり、鄧小平体制は一九七八年一二
月の中国共産党三中全会以来、非毛
沢東化を大きく進歩させ、その内政
的基盤を著しく強化しつつあったの
である。

昨年八月のザールブリュッケンに
おける現代中国国際会議は、世界各
国から第一線の中国研究者を集め
て、現状分析から中国研究の方法論
に至るまで、様々な論議が戦わされ
た本格的な国際会議であった。

時あたかも「教科書問題」で中国
が日本の「軍国化」「右傾化」を激
しく批判していたことに関して、そ
れは、近い将来の中ソ接近を含む中
国の世界戦略の転換を背景にしてい

効率的政府とは何なのか？

小さな政府の 経済学

＝規制と競争＝
2800円＋250

ジョージ・J・スティグラ著 余語将尊/宇
佐美泰生訳 シカゴ学派の重鎮による国
家の経済規制に関する実証研究。

東洋経済新報社

るという私の分析には、そんな見方
が可能なのかと半信半疑の雰囲気
であった。

中ソ接近は、翌九月の中ソ次官級
会議の開催によって、またたく間に
既定の事実になったのであるが、ア
メリカ側には、依然として米中関係
の改善に期待する見方が強かった。

シュルツに会わなかった胡耀邦

去る一月のハーバード会議は、本
来、『ケンブリッジ中国史』第一四
巻、第一五巻の「現代の部」の執筆
者が一堂に会して問題意識を深め合